

## 2 平成31年度職員定数改正案の概要

### (1) 知事部局

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要 (主な増減)
	31年度 ①	30年度 ②		
計	2,784	2,755	+29	
中部地震復興本部事務局	0	5	▲5	組織の廃止△4/生活復興支援業務を中部振興課へ移管△1
元気づくり総本部	93	92	+1	東部地域活性化協議会対応+1
危機管理局	49	48	+1	人形峠環境技術センター対応+1
総務部	352	357	▲5	施設保全対応+1/ICT・RPA推進対応+2/業務執行適正化対応+1/業務体制の見直し△9(税務業務の効率化△4/県庁基幹システム開発の終了△3/県史編さん業務の減△2)
地域振興部	190	142	+48	文化財保護業務の移管+48(文化財課+13/埋蔵文化財センター+27/むきばんだ史跡公園+8)/選挙対応+2/文化財大綱策定・運用対応+1/2巡目国体準備対応+1/生活復興支援業務を復興本部事務局から移管+1/業務体制の見直し△5(大山1300年祭の終了△1、発掘調査業務の減△4)
観光交流局	46	46	—	国際定期便安定就航対応+1/EATOF総会対応の終了△1
福祉保健部	542	542	—	保育・幼児教育無償化対応+1/若年者自死・ひきこもり対応+1/児童虐待対応+1/業務体制の見直し△3(療育機関のあり方検討の終了△2/ドクターヘリ運航初期対応の終了△1)
生活環境部	256	258	▲2	原子力防災・モニタリング業務対応+1/「みどりの愛護」のつどい開催対応+2/鳥取砂丘関連業務対応+2/自然景観保全業務の体制強化+1/改正食品衛生法等対応+1/上下水道広域化等対応+1/組織の廃止△10(「山の日」大会推進課△6/砂丘事務所△4)
商工労働部	98	97	+1	外国人材の受入れ・共生関連業務対応+1
農林水産部	607	610	▲3	災害復旧対応+2/ため池ハザードマップ作成等対応+3/業務体制の見直し△2(土地改良事業関連業務の平準化△1/県営調査業務の平準化△1)/現業業務の見直し△2(中小家畜試験場△2)/指定管理者制度導入△4(とっとり賀露かっこ館△4)
県土整備部	508	515	▲7	公共工事等の執行体制の強化+8/コンセッション導入△14(鳥取空港管理事務所△14)/現業業務の見直し△1(道路維持管理)
会計管理局	43	43	—	

### (2) 行政委員会等、企業局

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要 (主な増減)
	31年度 ①	30年度 ②		
計	303	352	▲49	
教育委員会事務局	199	247	▲48	長寿命化計画策定対応+1/文化財保護業務の移管△48(文化財課△13/埋蔵文化財センター△27/むきばんだ史跡公園△8)/指定管理者制度導入△1(むきばんだ史跡公園△1)
企業局	43	44	▲1	業務体制の見直し△1(発電所コンセッション導入可能性検証業務の終了△1)
県議会、各種委員会等	61	61	—	
県議会事務局	23	23	—	—
選挙管理委員会事務局	2	2	—	—
監査委員事務局	14	14	—	評価報告書審査対応+1/業務体制の見直し△1(事務監査業務の平準化△1)
人事委員会事務局	11	11	—	—
労働委員会事務局	8	8	—	—
鳥取海区漁業調整委員会事務局	3	3	—	—

(1) と (2) の計	3,087	3,107	▲20	
--------------	-------	-------	-----	--

<知事公約の達成状況>

目標：平成31年度当初に平成27年度対比で▲33（H27当初3,209人の1%以上削減）

実績：平成28年度当初 ▲16  
 平成29年度当初 ▲12  
 平成30年度当初 ▲11（鳥取市の中核市移行分を含めると▲74）  
 平成31年度当初 ▲20

---

▲59 ※H30当初編制において、1年前倒しで目標達成

<参考>

○学校の教職員の定数

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	31年度①	30年度②		
学校の教職員	6,074	6,080	▲6	
県立学校職員	2,045	2,015	+30	研修等定数の増加等+30人
県費負担教職員	4,029	4,065	▲36	小・中学校の学級数の減少等△36人

○警察本部の定数

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	31年度①	30年度②		
警察本部	1,451	1,451	—	

○病院局の定数

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	31年度①	30年度②		
病院局	1,278	1,265	+13	薬剤師・医療技術職員等の増+13人